



平成 27 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 片倉チッカリン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野村 豊  
(コード：4031、東証第一部)  
問合せ先 執行役員経本部長 清水 達也  
(TEL. 03-5216-6611)

### 片倉チッカリン株式会社とコープケミカル株式会社との 経営統合に係る最終合意に関するお知らせ

片倉チッカリン株式会社（以下「片倉チッカリン」といいます。）とコープケミカル株式会社（以下「コープケミカル」といい、併せて「両社」といいます。）は、平成 27 年 2 月 17 日付けの「片倉チッカリン株式会社とコープケミカル株式会社との統合基本合意書締結に関するお知らせ」（以下「平成 27 年 2 月 17 日付公表」といいます。）でお知らせしましたとおり、平成 27 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」といいます。）について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。このたび、本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本経営統合は、平成 27 年 6 月下旬にそれぞれ開催予定の両社の定時株主総会において合併契約が承認されること及び関係当局の承認、許認可の取得等を条件としております。

#### 1. 本経営統合の目的及び背景

##### (1) 本経営統合の目的

本経営統合は、果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする片倉チッカリンと、米麦向け化成肥料を得意とするコープケミカルとの経営統合であり、本経営統合により、全ての営農類型をカバーする日本最大の売上規模の肥料会社が誕生します。

両社は、本経営統合により、各々の会社で培ってきた優れた製品品質、技術力、製品開発力、原材料調達力、生産力を強化するとともに、双方の販売拠点と取扱品目を拡大し、事業及び開発における領域を広げることで、お客様である生産者様のニーズへの対応力を強化してまいります。また管理部門における重複機能の排除、生産品目の精査・見直しによる工場稼働率の向上、IT 関連コストの見直しなどにより経営効率を高め、生産コストを引き下げることにより競争力を高めてまいります。これら両社の経営資源・資産の融合による相乗効果を追求し、肥料市場において業界最高の競争力を実現し、日本最大の売上規模に加えて、国内最高峰の品質・技術力・開発力等を備えた名実ともに国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。両社の総力を結集しこれらの相乗効果を実現することで、企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大、さらにはお客様の発展に貢献するとともに、日本の農業及び経済の発展と、豊かな社会の創造に寄与してまいります。

##### (2) 本経営統合の背景・趣旨

両社の主力事業分野である肥料業界は、以下のような厳しい環境にあります。

- ① 農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少
- ② 農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少
- ③ 肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化

- ④ マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化
- ⑤ 円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念

こうした厳しい環境の中、両社は各々生産の効率化（原価低減・原価改善等）や技術革新の追求（より良い商品・サービスの提供）等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることには限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断いたしました。

### （3）本経営統合により期待される効果

定量的な経営統合の効果については、今後検討を進めてまいります。定性的な経営統合の効果としては以下の効果が期待されます。

- ① 販売関連 : 強みを有する販売地域の相互補完、販売拠点・取扱品目の拡充、クロスセルの推進による、幅広い経営規模（大規模農業法人から小規模兼業農家）、営農類型（水稻、畑作、露地、施設園芸、果樹等）の生産者様のニーズに応える総合肥料メーカーへの進化
- ② 調達関連 : 仕入の一元化によるスケールメリットの享受
- ③ 生産関連 : 生産品目、生産方法の精査・見直しによる効率的生産体制の構築
- ④ 開発関連 : 技術・研究開発の融合による革新的な商品の創造と開発スピードの向上
- ⑤ 管理その他 : 各種インフラや間接機能の共有化・標準化等によるコスト削減、キャッシュマネジメントの一元化による効率化、人材交流による相互ノウハウの有効活用と組織の活性化

両社は、経営資源・資産の融合による相乗効果を追求し、肥料市場において業界最高の競争力を実現し、名実ともに国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。

なお、新会社においてはコープケミカルの筆頭株主である全国農業協同組合連合会、片倉チッカリンの筆頭株主である丸紅株式会社との3者が相互に協力して関係強化を図り、積極的な事業展開を推進してまいります。

### （4）本経営統合の推進体制

今後、両社は、合併委員会にて、本経営統合後の組織体制・運営等を具体的に協議・検討してまいります。

## 2. 本経営統合の要旨

### （1）本経営統合の方式

両社は、本経営統合を吸収合併（以下「本合併」といいます。）の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手續上、片倉チッカリンを吸収合併存続会社、コープケミカルを吸収合併消滅会社といたします。

### （2）本合併の日程

統合基本合意書承認取締役会決議（両社）	平成27年2月17日
統合基本合意書締結（両社）	平成27年2月17日
合併契約承認取締役会決議（コープケミカル）	平成27年3月27日
合併契約承認取締役会決議（片倉チッカリン）	平成27年3月31日

合併契約締結（両社）	平成 27 年 3 月 31 日
株主総会基準日（両社）	平成 27 年 3 月 31 日
合併契約承認時株主総会（片倉チッカリン）	平成 27 年 6 月下旬（予定）
合併契約承認時株主総会（コープケミカル）	平成 27 年 6 月下旬（予定）
最終売買日（コープケミカル）	平成 27 年 9 月 25 日（予定）
上場廃止日（コープケミカル）	平成 27 年 9 月 28 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 27 年 10 月 1 日（予定）

なお、本経営統合の実施は、関係当局の承認、許認可の取得及び両社の株主総会の承認等を条件としておりますが、その他にも、本経営統合に係る手続の進行又はその他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。

### （3）本合併に係る割当ての内容

	片倉チッカリン (吸収合併存続会社)	コープケミカル (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.275

（注 1）本合併により交付する片倉チッカリンの株式数：24,534,815 株（予定）

本合併により交付する株式数は、コープケミカルの自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

なお、本合併により交付する片倉チッカリンの株式数は、片倉チッカリンが平成 27 年 3 月 5 日を払込期日として実施した第三者割当及びコープケミカルが平成 27 年 3 月 16 日を払込期日として実施した第三者割当による新株式発行による影響を反映しております。詳細は、片倉チッカリンが別途公表しております平成 27 年 2 月 17 日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」及び平成 27 年 3 月 5 日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」、コープケミカルが別途公表しております平成 27 年 2 月 17 日付「合併に関する基本合意書締結並びに第三者割当増資及び親会社の異動に関するお知らせ」及び平成 27 年 3 月 16 日付「第三者割当増資による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注 2）片倉チッカリンは、合併期日前日の最終の時におけるコープケミカル各株主に対し、その有するコープケミカル株式 1 株に対し、片倉チッカリン株式 0.275 株を割当て交付いたします。ただし、コープケミカルが保有する自己株式（平成 26 年 12 月 31 日現在：32,489 株）については、本合併による株式の割当ては行いません。

（注 3）本合併に伴い、片倉チッカリンの単元未満株式（1,000 株未満の株式）を所有することとなる株主様は、当該単元未満株式について、その株式数に応じて本合併の効力発生日以降の日を基準日とする配当金を受領する権利はありますが、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。片倉チッカリンの単元未満株式を所有することとなる株主様は、単元未満株式に係る以下の制度をご利用いただくことができます。

#### 単元未満株式の買増制度（1,000 株への株式の買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び片倉チッカリンの定款の規定に基づき、株主様が所有することとなる片倉チッカリンの単元未満株式の数と併せて単元株式数（1,000 株）となる数の株式を売り渡すよう、片倉チッカリンに対して請求することができる制度です。

#### 単元未満株式の買取制度（1,000 株未満の株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、株主様が所有することとなる片倉チッカリンの単元未満株式を買い取るよう、片倉チッカリンに対して請求することができる制度です。

（注 4）本合併に伴い、片倉チッカリンの株式 1 株に満たない端数の割当てを受けることとなるコープケミカル株主様に対しては、会社法第 234 条その他関係法令の定めに従い、片倉チッカリンが 1 株に満たない

端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

(注5) 合併比率の算定の基礎、算定に関する事項、算定機関との関係、上場廃止となる見込み及びその事由（コープケミカルの普通株式は、平成27年9月28日を目処に、東京証券取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。）、公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置につきましては、平成27年2月17日付公表でお知らせした内容から変更はございません。なお、両社は、平成27年2月17日以降における各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、平成27年2月17日付統合基本合意書において合意した合併比率を本合併に係る合併比率とすることを最終的に決定しております。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

コープケミカルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	片倉チッカリン株式会社	コープケミカル株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	東京都千代田区一番町23番地3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 豊	取締役社長 小池 一平
(4) 事業内容	肥料事業、飼料事業、不動産事業、化粧品事業、その他事業	肥料事業、化成品事業、その他事業
(5) 資本金	4,214百万円 (平成27年3月30日現在)	4,578百万円 (平成27年3月30日現在)
(6) 設立年月日	大正9年3月14日	昭和13年11月8日
(7) 発行済株式数	26,274,562株 (平成27年3月30日現在)	89,250,000株 (平成27年3月30日現在)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	(単体) 381人 (連結) 438人 (平成26年9月30日現在)	(単体) 212人 (連結) 455人 (平成26年9月30日現在)
(10) 主要取引先	全国農業協同組合連合会 ホクレン農業協同組合連合会 県経済連・JAグループ 三井物産株式会社 三菱商事株式会社 住友商事株式会社 昭光通商アグリ株式会社 大和プロパティ株式会社 丸紅株式会社  (注) 丸紅株式会社は、現時点で片倉チッカリンとの取引金額上の重要性はないものの、平成27年2月17日に片倉チッカリンが別途公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、提携強化により今後主要な取引先となることが想定されます。	全国農業協同組合連合会
(11) 主要取引銀行	農林中央金庫、みずほ銀行、りそな銀行、八十二銀行	農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

(12)	大株主及び持株比率	丸紅株式会社	38.70%	全国農業協同組合連合会	43.24%
		農林中央金庫	3.60%	ラサ工業株式会社	5.60%
		株式会社みずほ銀行	3.53%	三菱レイヨン株式会社	5.60%
		三菱商事株式会社	3.32%	三菱瓦斯化学株式会社	5.55%
		損害保険ジャパン	1.84%	農林中央金庫	3.18%
		日本興亜株式会社		共栄火災海上保険株式会社	2.53%
		株式会社りそな銀行	1.29%	三菱化学株式会社	1.90%
		片倉チッカリン従業員	1.27%	朝日工業株式会社	1.12%
		持株会		日本マタイ株式会社	1.11%
		大久保 敬一	1.21%	全農グリーンリソース	1.04%
		日本トラスティ・サービス	1.08%	株式会社	
		信託銀行株式会社 (信託口)			
		日本マスタートラスト信託	1.02%		
		銀行株式会社 (信託口)			
		(平成 27 年 3 月 30 日現在)		(平成 27 年 3 月 30 日現在)	
		(注) 平成 26 年 9 月 30 日現在の大株主及び持株比率を基に、平成 26 年 11 月 20 日に実施された株式会社りそな銀行の立会外分売、平成 27 年 3 月 5 日に実施された丸紅株式会社への第三者割当増資の影響を反映した数値を記載しております。		(注) 平成 26 年 9 月 30 日現在の大株主及び持株比率を基に、平成 27 年 3 月 16 日に実施された全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、共栄火災海上保険株式会社及び株式会社みずほ銀行への第三者割当増資の影響を反映した数値を記載しております。	

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	片倉チッカリンはコープケミカルより化成品を仕入れております。(平成 26 年 3 月期実績 27 百万円)
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。

(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	片倉チッカリン (連結)			コープケミカル (連結)		
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 純 資 産	10,892	11,259	11,400	7,732	7,970	7,716
連 結 総 資 産	20,499	21,096	21,174	25,442	25,863	24,928
1 株 当 た り 連 結 純 資 産 (円)	511.70	529.80	536.52	136.87	140.88	137.07
連 結 売 上 高	19,938	20,389	21,959	21,595	21,412	22,762
連 結 営 業 利 益	775	646	929	629	250	540
連 結 経 常 利 益	834	675	985	506	140	433
連 結 当 期 純 利 益	184	424	531	△51	121	139
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 (円)	8.66	19.93	25.02	△0.92	2.17	2.50
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	4.00	8.00	10.00	0.00	0.00	0.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 本合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名 称	片倉コープアグリ株式会社

	(英文名：Katakura & Co-op Agri Corporation)
(2) 所在地 (予定)	東京都千代田区
(3) 代表者の役職・氏名 (予定)	代表取締役会長 小池一平 (現・コープケミカル取締役社長) 代表取締役社長 野村 豊 (現・片倉チッカリン代表取締役社長)
(4) 事業内容	肥料事業、飼料事業、化成品事業、不動産事業、化粧品事業、その他事業
(5) 資本金	4,214 百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

#### 5. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号) を適用し、片倉チッカリンを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

なお、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

#### 6. 今後の見通し

本合併後の事業見通し及び事業への影響等については、明らかになり次第、お知らせいたします。

以 上